

民児協における子育て支援活動等状況調査

—報告書—

平成 22 年 3 月

全国民生委員児童委員連合会

はじめに

近年、ますます少子化、核家族化が進み、家族のあり方に対する地域住民の意識も変化してきています。また、地域における人と人とのつながりが薄れつつあり、子育て家庭にとって育児不安や子育ての孤立化などが大きな課題です。また、連日のように、子どもが被害者となる事件や事故の報道が絶えず、児童の虐待問題は深刻な状況が続いています。こうした問題への社会的関心が高まる一方で、子育て家庭が抱える課題は一層多様化、複雑化してきています。このような課題への対応は、専門職との連携により地域社会全体で取り組むことが、ますます大切になっています。

全国民生委員児童委員連合会では、これまで「全国児童委員活動強化推進方策」や「第2次アクションプラン」によって児童委員活動を強化し、子育て支援活動等を地域住民とともに展開することを推進してきました。とりわけ児童虐待に対する取り組みは、「児童虐待防止緊急アピール」や「地域社会から児童虐待をなくしましょう」と地域住民へ呼びかけるなど、活動の重点に位置づけてきました。

今回「民児協における子育て支援活動等状況調査」では、各地で進められている取り組みの実態を把握し一層の活動強化を図ることをめざし、2つの調査を実施しました。一つは、民児協における活動の実施状況を把握し、活動促進に役立てることを目的とした「子育て支援、児童の健全育成に関する活動の実態把握調査」で、他方は、児童虐待など課題を抱える親子・家族への支援に関わる連携・協働の実態を把握し、連携強化に役立てるための「課題を抱える親子・家族への支援に関する連携・協働についての調査」です。

調査結果からは、民児協内および民児協と行政・学校関係者等との緊密な連携や、地域住民との協働によって子育て支援活動等を進めている姿が明らかになっています。このような活動を通じ、子どもにとって安全で安心なまちづくりを今後一層推進していく必要があります。それには、民児協として課題に取り組む姿勢や、協議方法などの運営体制の充実が求められており、本調査報告が、そうした児童委員活動のさらなる強化の参考となれば幸いです。

最後になりましたが、本調査にご協力いただいた民児協の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 3 月
全国民生委員児童委員連合会
会長 天野隆玄

民児協における子育て支援活動等状況調査 調査報告書
— 目次 —

はじめに

第 I 部 子育て支援、児童の健全育成に関する活動の実態把握調査（調査 1）	1
総 括	3
第 1 章 「子育て支援、児童の健全育成に関する活動の実態把握調査」実施概要	8
1. 調査の目的	8
2. 調査方法	8
3. 回収状況	8
4. 調査実施体制	8
第 2 章 「子育て支援、児童の健全育成に関する活動の実態把握調査」結果の概要	9
1. 子育て支援活動等の概要	9
(1) 基本属性	9
(2) 活動の実施状況	11
(3) 活動の推進体制	15
(4) 児童に関する地域課題の把握方法	17
(5) 活動実施による成果と課題等	17
2. 活動内容別にみた実施状況等の詳細	20
(1) 実施概要	20
(2) 活動を始めたきっかけ	28
(3) 活動の担い手と協力機関	29
(4) 活動の成果物等	31
(5) 活動経費の財源	32
第 3 章 クロス集計結果等から得られた活動の特徴	33
1. 組織内の連携状況別にみた活動の特性	33
(1) 子育て支援活動等の実施状況	33
(2) 子育て支援活動等に関する情報の入手	35
(3) 子育て支援活動等の評価方法	37
(4) 子育て支援活動等実施による成果と課題等	37
2. 関係機関・団体との連携状況別にみた活動の特性	40
(1) 子育て支援活動等の実施状況	40
(2) 子育て支援活動等の推進体制	42
(3) 子育て支援活動等に関わる地域課題の把握方法	43
(4) 子育て支援活動等実施による成果と課題等	44

第Ⅱ部 課題を抱える親子・家族への支援に関する連携・協働についての調査（調査2）	47
総括	49
第1章 「課題を抱える親子・家族への支援に関する連携・協働についての調査」実施概要	54
1. 調査の目的	54
2. 調査方法	54
3. 回収状況	54
4. 調査実施体制	54
第2章 「課題を抱える親子・家族への支援に関する連携・協働についての調査」結果の概要	55
1. 個別ケースへの支援活動の概要	55
(1) 基本属性	55
(2) 活動の推進体制	57
(3) 地域の関係機関・団体との連携状況等	58
(4) 児童委員・主任児童委員が支援している個別ケースの特徴	61
(5) 関係機関・団体との連携・協力という点で最も印象に残っている個別ケースの特徴	63
第3章 クロス集計結果等から得られた活動の特徴	67
1. 個別ケースへの関与の有無別にみた組織内外の連携・協力状況	67
(1) 個別ケースへの支援活動の推進体制	67
(2) 関係機関・団体と連携する上での課題	69
(3) ネットワークという点から地域の特長と思われる仕組みや単位民児協の取り組み	70
(4) 個別ケースの内容別の関与したきっかけ	73
2. 関係機関・団体との連携・協力という点で最も印象に残っている個別ケースの特徴	74
(1) 支援に向けての関係者による会議の開催状況	74
(2) ケース対応で連携・協力した関係機関・団体	75
第4章 関係機関・団体との連携・協力という点で最も印象に残っている個別ケースの特徴と今後の課題〔概ね過去3年間〕	76
資料編	81
調査票	83
民児協における子育て支援活動等状況調査作業委員会委員名簿	109

【 凡 例 】

－ 報告書をお読みいただくにあたって（第Ⅰ部・第Ⅱ部共通） －

①調査結果の表記について（各部共通・第2章）

- ・ 文章中における選択肢の表現については、調査票の選択肢の文意が変わらない程度に、一部簡略化した箇所がある。
- ・ 複数回答の設問の図表には、「複数回答」と表記している。特に表記のないグラフは、単数回答の（もしくは数字を記入する）設問である。
- ・ 複数回答の図表は、一部を除いて回答の多い順に選択肢を並べている。
- ・ グラフには、「(n=000)」として回答数を表記している。

②クロス集計結果について（各部共通・第3章）

- ・ クロス集計表では、「回答数」欄に縦軸（分析軸）の設問についての各回答件数を掲載し、表中の数値は横軸の設問（図表のタイトル）のそれぞれの「回答数」に対する構成比（%）を示している。なお、横軸の設問が複数回答の集計表の場合は、基本的に「全体」の回答の多い順に選択肢を並べている。
- ・ クロス集計表では、統計的な検定の結果、有意な差がみられたものについては「*」印を付している。「*」印は、単数回答の集計表では図表タイトルの右側、複数回答の集計表では有意差がみられた選択肢の下にそれぞれ付している。

「*」印は、「*」～「***」までを示しているが、「*」の数が多い方が、クロス集計に用いた分析軸（縦軸）によって回答の違いをみることに意味があること、より高い信頼性をもって差があると言えることを示している。

— 第 I 部 —

子育て支援、児童の健全育成に関する
活動の実態把握調査
(調査 1)

総 括

1. はじめに

本調査を通して全国の単位民児協における子育て支援、児童の健全育成等に関する活動の実施状況とそれを支える単位民児協の運営や活動実施の体制、関係機関をはじめ地域との連携や協力関係、そして、活動を通して得られた成果や課題などについての実態が量的に把握できた。

ここでは、調査結果の特徴を概観し、今後の活動推進の参考となる事柄について述べたい。ただし、調査に回答した各単位民児協は、地域住民の人口構成が異なり、所属する区域担当児童委員数が10人未満のところもあるなど、組織体制や置かれている状況、条件の違いがある。このことを踏まえて調査結果を読み取る必要があることを付記したい。

2. 調査結果から

(1) 子育て支援活動等の実施状況と体制（平成20年度の実績に焦点をあてた回答から）

平成21年度の子育て支援活動等の実施状況については、81.5%の民児協が実施し、平成20年度以前では85.7%が実施していた。

その子育て支援活動等の内容（活動メニューの項目数）では、「3～4項目」の活動を実施しているところが35.5%で最も多く、次いで「5～6項目」が34.3%であり、両者を合わせると約7割を占める。特に実施割合の高い活動は、「地域でのパトロール活動」（73.1%）、「子育てサロン」（66.7%）、「子育て支援、児童虐待防止にかかわるネットワークづくり」（47.4%）であった。

回答のあった単位民児協の姿をみると、区域担当児童委員数が「10～19人」（33.8%）と「20～29人」（24.0%）の規模の民児協が全体の約6割を占めている。一方、区域担当児童委員の数「10人未満」（9.8%）と「50人以上」（11.0%）と、ごく小規模なものと大規模なものがそれぞれ約1割あった。主任児童委員数については、「2人」が74.1%、次いで「3人」が11.2%であった。年間事業計画については、88.8%の単位民児協が策定し、そのうちの91.9%が児童委員活動事業を含めた計画を立てていた。

児童に関する部会等を設置しているのは59.8%と約6割にとどまっているが、これは前述の通り単位民児協の規模による組織体制の組み方の違いもあると推測される。

また、単位民児協内の役割分担では「主任児童委員と児童委員とが協力して一緒に行なうことが多い」が58.6%と6割近くあり、「主任児童委員が中心」は19.5%であった。それぞれの単位民児協の考え方や状況にあわせた形ができているものと思われる。また、86.9%の単位民児協が定例会で子育て支援活動等についての報告や協議を行なっている。

（２）活動の立ち上げに関わる資料や地域の課題の把握

活動の立ち上げに参考となった資料についての上位項目は、「地域の関係機関・団体等との情報交換」（74.9%）、「研修会・講演会での活動事例報告」（55.9%）であり、地域の課題の把握方法についても「単位民児協内の定例会での委員相互の情報交換のなかで」（82.3%）に次いで「関係機関・団体との連絡会等の情報交換のなかで」（81.2%）、「学校や保育所、児童館、保健センター等を訪問して」（78.5%）など、地域の関係機関・団体との関係づくりや日頃の活動を通して得られた情報を活用している姿があらわれている。

また、活動に対する評価方法については、「活動の関係者等による活動後の振り返り（意見交換など）」（70.0%）、「単位民児協内（児童部会等）での活動評価・振り返り」（60.1%）、「利用者へのアンケート」は（18.8%）であった。活動ごとに関係者による振り返りや定例会での子育て支援活動等についての報告や協議を通して活動評価がよく行なわれている。活動の種類により可能なものについては、アンケート等利用者のニーズを受けとめた活動としていくための客観的な評価を集めているものも約2割の単位民児協で実施されている。

（３）活動の立ち上げに関わる資料や地域の課題、実施により得られた活動の成果と課題

子育て支援活動等によって得られた成果については、「単位民児協内での、区域担当児童委員と主任児童委員の連携が強まった」（79.8%）、「単位民児協内で、児童関連活動への関心が高まった」（75.6%）とあるように、単位民児協のメンバー一人ひとりが、児童家庭問題に関する理解や意識の深まりとともに、「活動を通して良いチームワークができています」という実感を得ている様子が見える。そして、「子どもや子育て中の親などから、生の声を引き出すことができた」（74.2%）、「市区町村の児童担当部・課や学校等の関係機関からの情報が得やすくなった」（68.6%）からは、新たなニーズの発見につながる活動となっていることがうかがえる。

さらに、「地域住民の子どもや子育て中の親などへの理解が高まった」（68.9%）、「単位民児協の活動・児童委員活動が、地域住民に知られるようになった」（68.1%）、「子育てや子育て支援のための地域の社会資源が広がった・開拓ができた」（45.4%）からは、活動を通して地域社会のなかに「顔」が見える関係・ネットワークができるとともに、児童委員・主任児童委員の活動が地域住民の子育て支援等への意識を啓発し、「課題を抱える親子・家族の早期発見や予防につながった」（50.3%）といった循環的な良い流れがつけられている様子が見取れる。

一方、子育て支援活動等の実施を通して感じている課題では、「活動が課題を抱える親子・家族の早期発見や予防につながりにくい」（42.1%）、「活動内容が、利用者の支援につながっているかわかりにくい」（37.7%）、「地域の子育て支援活動等のニーズがわからない」（36.3%）、「NPOやボランティアなど、他の子育て活動団体等との連携や協力が進みにくい」（33.7%）といった「課題」を抱えており、前述の「活動の成果」とは相反する側面も存在している。今

回の調査ではその要因を導き出す資料はないが、「活動の運営資金が少ない、あるいはない」(35.2%)も含めて地域の実情や単位民児協の運営方法等、活動を意味あるものとして推進していく上での工夫が今後の課題の一つである。

(4) 7つの活動内容別の調査結果から

今回の調査では、子育て支援活動等の活動メニューのうち、7つの活動について平成20年度に単位民児協が実施した事柄を同じ項目で調査した。その結果から明らかになった傾向について述べる。

活動の実施主体では、各活動とも「他機関・団体が主催(単位民児協は、活動に参加・協力)」が最も多く、「他機関・団体との共催」と合わせて、各地域の関係機関・団体との関係の深さと頼られる存在として認識されていることが分かる。

単位民児協が主催している活動としては、「子育てサロン」(38.1%)、「赤ちゃんおめでとう訪問活動」(31.7%)が比較的高い割合である。

次に、「他機関・団体が主催」について、主催の関係機関・団体をみると「市区町村の児童担当部・課」が多く、次いで、「市区町村社会福祉協議会」、「地域子育て支援センター」、「学校」、「教育委員会」である。一方、単位民児協が「主催」もしくは「共催」の活動で、協力を得たり、共催であった機関・団体は、「他機関・団体が主催」の場合とほぼ同様であるが、特定の活動については「保健所・保健センター」、「児童館・児童センター」、「学校」、「幼稚園」、「公民館・コミュニティーセンター」「自治会・町内会」などのポイントが高かった。

主催・共催など、単位民児協の三つの関わりにおける関係機関等との関係の特徴として、「他機関・団体が主催」では児童委員・主任児童委員がスタッフやメンバーとして要請されるケースが多く、単位民児協が「主催」と「共催」では、活動の立ち上げから継続まで、「ひと(専門家)」、「もの(施設・場所や設備等)」、「かね(財源)」、「しらせ(制度等の情報)」について地域の様々な社会資源を活用している関係が読み取れる。

7つの活動について、活動開始年度と主催・共催の別を比較したとき、「土日、放課後の子どもたちの居場所づくり」と「赤ちゃんおめでとう訪問活動」の二つが、他に先行して「単位民児協が主催」が開始しているほかは、ほぼ平成15～19年度の開始が多い。そして、活動を始めたきっかけをみると「行政や関係機関・団体から依頼を受けて」のほかは、「単位民児協として実施した、自主的な調査等を通して」や「児童委員・主任児童委員として行なっている日常の訪問活動等を通して」、「第2次アクションプラン、全国児童委員活動強化推進方策行動宣言児童委員(主任児童委員)版の取り組みの一環として」など、自主的な取り組みが約半数であった。子どもに関わる事件への対応や子育て支援等の法制度・施策の整備の流れのなかで、単位民児協が組織的に主体的に社会の要請に応えるとともに取り組みの推進、実践を担っていることがうかがえる。

そして、活動の実践者は民児協内の役割分担と同様に、「子育てサロン」の85.9%をはじめ、

いずれの活動も「児童委員と主任児童委員両方で担っている」という結果が得られた。

活動の成果物について単位民児協が「主催」と「共催」の場合をみると、「活動内容をPRまたは報告するチラシ・パンフレット・広報誌等」や「区域担当児童委員・主任児童委員の連絡先などの紹介カードや一覧表」、「活動の実施・運営に関する要綱」などが共通のものとしてあり、そのほか活動ごとに必要な教材や資料などが作られている。

活動経費の財源については、「単位民児協としての支出はない」とする回答が多いが、個別にみると活動の成り立ちや委託関係など活動ごとに財源の確保の工夫がされている。特に「単位民児協が主催」の活動については、他機関からの助成金や委託費と共に単位民児協が独自に財源を確保する努力をしていることがうかがえる。

3. 調査から読み取れる活動の特徴と活動推進へのヒント

調査結果から、単位民児協の活動を通して児童委員自身の子育て支援活動等へのモチベーションや単位民児協内の連携が促進され、地域住民や社会資源との関係の広がりや深まりが増し、児童家庭福祉の啓発や課題を抱える親子・家族の早期発見や予防につながるといった循環的な良い流れがつけられていることが明らかになった。

しかし、子育て支援活動等の実施状況をみると、子育て支援活動等を実施していない単位民児協が12.5%あり、その理由には、「地域の特性から、高齢者に関する問題への対応を中心に行なっているから」、「地域の中で子育てに関するニーズがないから」など地域の特性によるものと、「組織が子育て支援活動等を行なえる体制にない」、あるいは「委員個々の時間的余裕がないから」などがあつた。地域の状況のみを考慮に入れると、必要とされている地域では、すでにほとんどの単位民児協がこの活動に取り組んでいると理解してもよいであろう。しかし、子育て支援等の活動を通して感じている消極的な問題や課題もあり、実施していない理由の「体制」や「委員の負担」も含めて、その改善・解決のヒントが必要である。このことと、今後さらに充実した活動を推進するための資料を得るために、本報告書の第3章では単位民児協の組織や運営のあり方に焦点を当て、活動の状況や成果、課題について、「児童委員と主任児童委員の役割分担」と「定例会における報告や協議の頻度」の二つを分析軸としたものと、「活動の評価方法」を分析軸にしたもの、それぞれの関係性をみた。

その結果、民児協内の「役割分担」では、「主任児童委員と児童委員とが協力して活動を行なっている」単位民児協は、他に比べ、子育て支援活動に関わる地域の課題の把握や、評価方法の幅の広さ、成果の多さに相関がみられる。

また、「定例会における報告や協議の頻度」が高くなるほど、子育て支援活動メニューの幅（活動項目）が広がっていく傾向があり、同時に、活動を通して地域の子育て支援等に関わる課題が把握されている傾向もみられる。「定例会における報告や協議の頻度」は、「主任児童委員と児童委員とが協力して活動を行なっている」と相関し、定例会を活性化させていると言えよう。一方、「定例会における報告や協議の頻度」が低くなるほど、「子育て支援等の活動を進

めるうえでの課題」の割合が増える傾向にある。

「活動の評価方法」では、組織内にとどまらず、関係機関や団体と活動を振り返っている単位民児協は、実施した子育て支援活動メニューが多く、子育て支援に関わる課題の把握方法および活動の成果についても、概ねすべての項目の回答割合が高いという特徴がみられた。

以上のことから、単位民児協の子育て支援活動等を進めるうえでの課題の改善・解決、そして、さらに充実した活動を推進するための方策として、役割分担では「主任児童委員と児童委員とが協力して活動を行なう」方法を推進し、定例会では「児童に関する報告や協議の頻度を高め」、活動の評価方法としては「関係者間および単位民児協内での振り返り」を各活動に取り入れていくこと等をあげることができる。これらを試みることによって、単位民児協の活動を活性化するとともに児童委員・主任児童委員の活動への充実感を助長するものと期待される。